

蕨市建設工事等請負業者指名停止基準

(趣旨)

第1条 この基準は、本市が発注する建設工事の請負並びに建設工事に係る製造の請負、工食用材料の買入れ及び設計、調査、測量その他の業務委託（以下「建設工事等」という。）に係る契約の適正な履行を確保するため、建設工事等の競争入札に参加する資格を有する者（以下「有資格業者」という。）、その使用人又は下請負人が虚偽記載、工事事務、粗雑工事、贈賄（法人を処罰する旨の法律の規定がない場合にあつては、法人の役員等がした贈賄をいう。）、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）に違反する行為、談合等を行った場合の指名の停止等の措置について、必要な事項を定めるものとする。

(指名停止)

第2条 市長は、有資格業者、その使用人又は下請負人がした行為が別表第1又は別表第2（以下「別表」という。）に規定する措置要件の欄の各号（以下「別表各号」という。）に掲げる措置要件のいずれかに該当したときは、その情状に応じて当該措置要件について別表に規定する期間の範囲内において、当該有資格業者について、指名停止の措置を行うものとする。この場合において、当該指名停止に係る有資格業者を現に指名しているときは、指名を取り消すものとする。

2 市長は、市が発注する建設工事等において、別表第2第3号又は第4号の措置要件に該当する有資格業者である個人若しくはその使用人、又は有資格業者である法人の役員若しくはその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合、必要に応じて、当該有資格業者である個人若しくはその使用人、又は当該有資格業者である法人の役員若しくはその使用人が役員等となっている他の有資格業者についても同様に指名停止を行うことができる。

(下請負人及び共同企業体に関する指名停止)

第3条 市長は、前条第1項の規定により指名停止の措置を行う場合において、当該指名停止について、責めを負うべき有資格業者である下請負人があることが明らかになったときは、当該下請負人について、当該元請負人に対して行う指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止の措置を併せ行うものとする。

2 市長は、前条第1項の規定により共同企業体について指名停止の措置を行うときは、当該共同企業体の有資格業者である構成員（明らかに当該指名停止について責めを負わないと認められる者を除く。）について、当該共同企業体に対して行う指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止の措置を併せ行なうものとする。

3 市長は、前条第1項又は前2項の規定による指名停止に係る有資格業者を構成員に含む共同企業体について、当該有資格業者に対して行う指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期

間を定め、指名停止の措置を行うものとする。

(指名停止期間の特例)

第4条 有資格業者が1の事案により別表各号の措置要件の2以上に該当することとなった場合における指名停止の期間は、当該措置要件ごとに別表に規定する期間の短期及び長期の最も長いものをもってそれぞれ指名停止の期間の短期及び長期とする。

2 有資格業者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合における指名停止の期間の短期は、当該措置要件について別表に規定する短期の2倍の期間とする。ただし、当初の指名停止の期間が1月に満たないときは、1.5倍の期間とする。

(1) 別表第2の第1号から第4号までの措置要件に係る指名停止の期間中又は当該期間の満了後5年を経過するまでの間に、別表第2の第1号から第4号までの措置要件のいずれかに該当することとなったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、別表第1の各号又は別表第2の各号の措置要件に係る指名停止の期間中又は当該期間の満了後2年を経過するまでの間に、同表に規定するそれぞれの措置要件のいずれかに該当することとなったとき。

(3) 蕨市建設工事等暴力団排除措置要綱(平成8年要綱第37号)の別表第1の各号の措置要件に係る指名除外の期間中又は当該期間の満了後5年を経過するまでの間に、別表第2の各号の措置要件のいずれかに該当することとなったとき。

3 市長は、有資格業者について情状酌量すべき特別の理由があるため、別表に規定する期間又は前2項の規定による指名停止の期間の短期未満の期間を定める必要があるときは、別表又は前2項の規定にかかわらず、指名停止の期間の短期を別表又は前2項に規定する期間の短期の2分の1の期間まで短縮することができる。

4 市長は、有資格業者について、極めて悪質な事由があるため又は極めて重大な結果を生じさせたため、別表に規定する期間又は第1項の規定による指名停止の期間の長期を超える指名停止の期間を定める必要があるときは、別表又は第1項の規定にかかわらず、指名停止の期間の長期を別表又は第1項に規定する期間の長期の2倍の期間(当該長期の2倍が24月を越える場合は24月)まで延長することができる。

5 市長は、指名停止の期間中の有資格業者について、情状酌量すべき特別の理由又は極めて悪質な事由が明らかとなったときは、別表又は前各項に規定する期間の範囲内で指名停止の期間を変更することができる。

(独占禁止法違反等の不正行為に対する指名停止の期間の特例)

第5条 市長は、第2条第1項の規定により情状に応じて別表各号に定めるところにより指名停止を行う際に、独占禁止法違反等により次の各号のいずれかに該当することとなった場合には、指名停止の期間を加重するものとする。

(1) 談合情報を得た場合、又は本市職員が談合があると疑うに足りる事実を得た場合で、有資格業者が、当該談合を行っていないとの誓約書を提出したにもかかわらず、当該案件に

ついて別表第2第3号ア又は第4号アに該当したとき。

(2) 別表第2第3号に該当する有資格業者について、独占禁止法第7条の2第6項の規定の適用があったとき。

(3) 入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律（平成14年法律第101号）第3条第4項に基づく各省各庁の長等による調査の結果、入札談合等関与行為があり又はあったことが明らかとなったときで、当該関与行為に関し、別表第2第3号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき。

(4) 本市又は他の公共機関の職員が、競売入札妨害（刑法（明治40年法律第45号）第96条の3第1項。以下同じ。）又は談合（刑法第96条の3第2項。以下同じ。）の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときで、当該職員の容疑に関し、別表第2第4号に該当する有資格業者に悪質な事由があるとき。

（指名停止の解除）

第6条 市長は、指名停止の期間中の有資格業者が、当該事案について責めを負わないことが明らかとなったと認めるときは、当該有資格業者について指名停止を解除するものとする。

（指名停止の通知）

第7条 市長は、第2条第1項若しくは第2項又は第3条各号の規定により指名停止の措置を行ったときは様式第1号の通知書により、第4条第5項の規定により指名停止の期間を変更したときは様式第2号の通知書により、第6条の規定により指名停止を解除したときは様式第3号の通知書により、当該有資格業者に対し、遅滞なく通知するものとする。ただし、市長が通知する必要がないと認める相当な理由があるときは、通知を省略することができる。

2 市長は、前項の規定により指名停止の通知をする場合において、当該指名停止の事由が本市の発注した建設工事等に関するものであるときは、改善措置の報告を徴するものとする。

（随意契約の相手方の制限）

第8条 市長は、指名停止期間中の有資格業者を随意契約の相手方とすることができない。ただし、市長がやむを得ない理由があるとき、この限りでない。

（下請等の禁止）

第9条 指名停止の期間中の有資格業者は、本市発注の建設工事等の下請負人となることできない。

（警告）

第10条 市長は、別表第3に掲げる措置要件の各号のいずれかに該当するときは、当該有資格業者について、文書により警告の措置を行うことができる。

（報告）

第11条 市長は、第2条第2項の措置を行おうとする場合は、当該有資格業者から役員等の兼職について報告させるものとする。

（解釈及び運用）

第12条 この基準の解釈及び運用に当たっては、工事請負契約に係る指名停止等の措置要領中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデルの運用申合せ（中央公共工事契約制度運用連絡協議会採択）を基本とするものとする。

附 則

（施行期日）

- 1 この基準は、平成8年7月1日から施行する。
（蕨市工事請負業者指名停止基準の廃止）
- 2 蕨市工事請負業者指名停止基準は、廃止する。
（経過措置）
- 3 この基準の規定は、この基準の施行の日以後に指名停止の措置を行う有資格業者について適用し、同日前に指名停止の措置を行なった有資格業者については、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）（平成14年4月16日決裁）

この基準は、公布の日から施行する。

附 則

（施行期日）（平成16年4月26日決裁）

この基準は、公布の日から施行する。

附 則

（施行期日）（平成18年11月13日決裁）

この基準は、平成18年12月1日から施行する。

附 則

（施行期日）（平成20年1月21日決裁）

この基準は、公布の日から施行する。

附 則

（施行期日）（平成22年10月1日決裁）

この基準は、公布の日から施行する。

附 則

（施行期日）（令和7年6月1日決裁）

この基準は、公布の日から施行する。

別表第1（第2条関係）

粗雑工事等に関する措置基準

区分	措置要件	期間
虚偽記載	1 本市の発注する建設工事等に係る一般競争及び指名競争において、一般競争入札の参加申請に関する提出書類、入札参加資格審査申請書その他の入札前の調査資料に虚偽の記載をし、建設工事等の契約の相手方として不適當であると認められるとき。	当該認定をした日から 2月以上9月以内
粗雑工事	2 本市と締結した契約に係る建設工事等（以下「市発注工事」という。）の施工に当たり、過失により建設工事等を粗雑にしたと認められるとき（かしが軽微であると認められるときは除く。）。	当該認定をした日から 2月以上9月以内
	3 埼玉県内における建設工事等で前号に掲げるもの以外のもの（以下「一般工事等」という。）の施工に当たり、過失により建設工事等を粗雑にした場合において、かしが重大であると認められるとき。	当該認定をした日から 2月以上5月以内
契約違反	4 第2号に掲げる場合のほか、市発注工事の施工に当たり、契約に違反し、かつ、建設工事等の契約の相手方として不適當であると認められるとき。	当該認定をした日から 2月以上6月以内
公衆損害事故	5 市発注工事の施工等に当たり、安全管理の措置が不適當であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えたと認められるとき。	当該認定をした日から 1月以上9月以内
	6 一般工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適當であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与え場合において、当該事故が重大であると認められるとき。	当該認定をした日から 1月以上6月以内
工事関係者事故	7 市発注工事の施工等に当たり、安全管理の措置が不適當であったため、工事関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。	当該認定をした日から 2週間以上6月以内
	8 一般工事等の施工等に当たり、安全管理の措置が不適當であったため、工事関係者に死亡者又は負傷者を生じさせた場合において、当該事故が重大であると認められるとき。	当該認定をした日から 2週間以上3月以内

別表第2（第2条関係）

贈賄その他不正行為に対する措置基準

区分	措置要件	期間
贈	<p>1 次のア、イ又はウに掲げる者が本市の職員に対する贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 有資格業者である個人又は有資格業者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めべき肩書を付した役員を含む。以下「代表役員等」という。）</p> <p>イ 有資格業者である法人の役員（執行役員を含む。）又は有資格業者の支店若しくは営業所（常時建設工事等の契約をする事務所をいう。）を代表する者であつてアに掲げる者以外のもの（以下「一般役員等」という。）</p> <p>ウ 有資格業者の使用人でイに掲げる者以外のもの（以下「使用人」という。）</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>6月以上24月以内</p> <p>4月以上24月以内</p> <p>3月以上24月以内</p>
賄	<p>2 次のア、イ又はウに掲げる者が本市以外の他の公共機関の職員に対する贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 代表役員等</p> <p>イ 一般役員等</p> <p>ウ 使用人</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>4月以上18月以内</p> <p>3月以上18月以内</p> <p>2月以上18月以内</p>
独占禁止法違反為	<p>3 次の場合において、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号に違反し、建設工事等の契約相手として不適当であると認められるとき。</p> <p>ア 市発注工事</p> <p>イ 上記以外の工事等</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>12月以上24月以内</p> <p>4月以上18月以内</p>

競売 入札 妨害 又は 談合	<p>4 次の場合において、代表役員等、一般役員等又は使用人が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>ア 市発注工事</p> <p>イ 上記以外の工事等</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>1 2 月以上 2 4 月以内</p> <p>4 月以上 1 8 月以内</p>
建設 業 法 違 反	<p>5 次の場合において、主任技術者の不設置、一括下請負、経営事項審査の虚偽申請、その他建設業法の規定に違反し、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p> <p>ア 市発注工事</p> <p>イ 上記以外の工事等</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>3 月以上 1 2 月以内</p> <p>1 月以上 1 2 月以内</p>
不正 又は 不誠 実 行 為	<p>6 別表第 1 の各号及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し、過積載、不正軽油の製造・使用、産業廃棄物の不法投棄、外国人の不法就労、その他不正又は不誠実な行為をし、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p> <p>7 別表第 1 の各号及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等又は一般役員等が傷害罪、詐欺罪、公職選挙法違反等の拘禁刑以上の刑にあたる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は拘禁刑以上の刑若しくは刑法(明治 4 0 年法律第 4 5 号)の規定による罰金刑を宣告され、建設工事等の契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>1 月以上 1 2 月以内</p> <p>当該認定をした日から</p> <p>1 月以上 9 月以内</p>
度 重 なる 警 告	<p>8 別表第 3 の各号に該当したことにより、第 1 0 条の警告を 3 年間に 2 回以上受け、建設工事等の契約相手として不適当であると認められるとき。</p> <p>ア 別表第 3 第 2 号に該当する行為が含まれる場合</p> <p>イ 上記以外の場合</p>	<p>当該認定をした日から</p> <p>2 月以上 4 月以内</p> <p>1 月以上 3 月以内</p>

別表第3（第10条関係）

措 置 要 件
1 別表第1の各号及び別表第2の第1号から第8号までの措置要件に該当するが、指名停止を行わない場合において、必要があると認められるとき。
2 代表役員等、一般役員等、使用人又は代理人が暴行、威圧、虚偽による言動その他の不当な手段を用いて、市の職員に対し指名、元請負業者に対する指導・あっせん、許認可、営業補償等金銭の交付、機関紙の購読その他の要求を行ったとき。
3 市発注工事の施工等にあたり、監督員等から何度も手直しや是正指導を受け、又は指示に従わないなど、建設工事等の契約相手として不相当であると認められるとき。
4 市発注工事の完成検査において、工事成績評点が65点未満のとき。